



2019年9月23日、ニューヨークで開催中の国連総会で、米軍のシンガポール海・空軍基地利用に関する覚書に署名するシンガポールのリー・シェンロン首相とドナルド・トランプ米大統領。1990年に結ばれた覚書の内容を延長したもの（AP／アフロ）

ASEANの視点 対中外交の基盤となる 米軍プレゼンス

米中対立の下、ASEAN諸国は
国益を重視して機会主義的に動く。
しかしその前提となる地域の安定には、
米軍の存在が不可欠だ。その重要性を再認識しつつ、
中国との関わり方を考える。

元シンガポール外務次官
ビラハリ・カウシカン

Bilahari Kausikan 一九五三年生まれ。八二年シンガポール外務省入省。駐ロシア大使、国連大使、第二外務次官などを経て、二〇一〇〜一三年外務次官。現在はシンガポール国立大学中東研究所長などを務める。

第二〇回中国共産党大会について、特にサプライズはなかった。大方の予想通り、習近平は三期目を手に入れた。習近平の権力に対する有効なチェック機能はもはやなく、よほど重大な過ちを犯さない限り、習近平が無期限に権力を維持するための障害は、彼自身の寿命が尽きること以外にはないだろう。

政治局常務委員は習近平の部下たちで占められており、彼への忠誠心を第一に考えて選ばれたようである。私は彼らが無能だとは思わないし、少なくともそのような結論を出すのは時期尚早だと思うが、選挙基準として最も考慮されたのが忠誠心であることは間違いない。

胡錦濤が様々な会議から連れ出される様子がビデオに収められた事件について、よく質問を受ける。真相はわからないが、私はあまり大した問題ではないと思っている。公式発表のように胡錦濤が本当に病気だったのか。それとも習近平の力を誇示するための演出だったのか。わかつていることは、胡錦濤が属する共産主義青年団というライバルが完全に潰されたことだ。

権力に見合わない実績

これは逆説的な状況である。少なくとも私の考えでは、

習近平の最高権力は明確な実績と一致していない。習近平政権の過去一〇年間の取り組みを見ると、内政でも外交でも、正直に言って、無条件に成功と言えるものはなかなかない。せいぜい部分的な成功というところだろう。

他方で、外交政策は失敗だったと思う。中国は地政学的にあまりに大きな存在なので、誰しも敬遠することはないだろう。しかし、中国の信頼できる友人やパートナーは誰なのか。まずロシアが思い浮かぶが、ウクライナへの侵攻後、中国にとってロシアは、資産と同じくらい負債になっている。中国にとって唯一の正式な同盟国である北朝鮮は、アメリカに対するのと同じくらい中国を信頼していない。では他に誰がいるか。ラオス？カンボジア？バキスタン？もし、中国が成し遂げたことがこれだけなら、その外交政策は成功といえるのだろうか。

もちろん、中国の評判は一般にグローバル・サウスではまだ高く、そのことに意味がないわけではない。しかし、中国の最も重要なパートナーは、依然として、アメリカ、ヨーロッパ、日本、オーストラリアなどの国々だという事実があるのだ。

国内に目を向けると、極度の貧困の撲滅は確かに大きな成果だが、それは鄧小平以降の歴代指導者の積み重ねの結果

果でもあって、習近平だけの功績ではない。習近平が継続を明言した反腐敗キャンペーンも、クリーンな政治を求めたというより、反対派を排除するという政治的な思惑があったことは明白である。

習近平に特別に優れた資質があるとすれば、それは権力を蓄積することにある。

政権の無謬性による経済パフォーマンスの低下

このことは、潜在的に非常に危険な状況をもたらす。第二〇回党大会以前から、任期制の廃止と習近平のあらゆる政策領域における権力集中は、トップの誤った決定が、そのまま全体の失敗につながり得るというものであった。また、習近平とその側近に提供される情報の質にも疑問符がつき、この傾向はことさら強まっている。第二〇回党大会での習近平の演説は、過去一〇年間に行われたさまざまな施策に関して、全て正しいものだったという前提に基づいている。自己を批判的に省みるという姿勢が、欠如している。

この演説で目立ったのは、「激しい嵐」を前にした安全保障の強調と、マルクス主義的な言葉の使用であった。習近平がどの程度本当にマルクス主義者なのかはわからない

が、彼は間違いなく熱心なレーニン主義者であろう。安全保障とは、習近平の指導する中国共産党の安全を意味する。そして、中国が直面している内外の多くの課題に対する彼の答えは、国家、社会、経済に対する党の統制強化と思想的規律の強化であり、それは習近平自身の思想への忠誠を意味するものである。

そしてこれもまた誤算の危険をはらんでいる。特に富裕層を中心に、すでに大きな不安が広がっている。多くの人々が、可能な限り資産の一部や生活の場をシンガポールに移している。その一方で、いわゆる「寝そべり主義」も広がっている。

もちろん、習近平は経済を完全に無視することはできないし、そうすることもないだろう。しかし、習近平の一〇年間と第二〇回大会でのさらなる権力強化の結果、中国はいま新たな状況にある。習近平政権以前の時代には、一九八九年の天安門事件のように党に対する深刻で直接的な脅威がない限り、中国指導部は経済にとって悪いことは行わないだろうという相当の確信が持てた。しかし、今はそうはいかない。

党の利益が基本かつ最優先事項であり、党の基本的な利益とは何かを決定するのは習近平だけである。彼の中では

党の利益と自分自身の利益とが同一視されていると思う。また中国経済は、特に軍事的に価値の高いハイテク分野における自立を目指す方向になると思う。

しかし、このような事態が中国の崩壊を意味するわけではない。中国は強靱な体制を持っており、私自身も崩壊するとは思っていない。しかし、その経済パフォーマンスは最善のものとは言えないだろう。もし経済的パフォーマンスが最善でなければ、習近平は、党の支配（つまり習近平の支配）を正当化するために、ナショナリズムにさらに依存することは間違いないだろう。

多くの国が、台頭著しく、自己主張の強い中国を懸念している。しかし、そのような中国と向き合っていかなければならない。中国に対処することは、これまで以上に難しいかもしれない。

米軍を迎え入れたシンガポールの決断

中国は東南アジアと地続きの経済大国である。つまり、中国はASEAN地域において常に大きな影響力を持つことになる。しかし、同じ理由で、中国はその大きさと隣接性から、東南アジアに常に不安を抱かせる存在でもある。大国には、小さな隣国を安心させる責任がある。習近平政

権下の中国は、この責任を果たせなかった。

シンガポールの東南アジア研究所は、二〇一九年から毎年、ASEAN加盟一〇カ国のエリートの意見調査を実施している。中国に関しては、その結果は驚くほど一貫している。「中国は重要か」「重要性は高まるか」と問えば、答えは一〇カ国すべてで常に「イエス」である。しかし、「中国を信頼しているか」「中国が『正しいこと』をするか」という質問に対しては、一〇カ国すべてで「ノー」という答えが返ってくるのである。これもまた、習近平の外交政策の失敗を物語っている。

それに対して日本は、常に最も信頼されている国である。昨年はスコアを落としたが、それはパンデミックに対処するために「新鎮国」政策をとったからであらう。再び「開国」したので、間もなくスコアは回復するだろう。

このような状況の結果、東南アジアだけでなく、この地域全体の戦略的バランスを維持する上で、米国や日本などが果たす役割の重要性について、より理解されるようになってきた。良好な対中関係と良好な対米関係は、二者択一のものではない。むしろ、後者は前者の必要条件である。シンガポールは、これまでこの現実を公言することをはばからなかったが、それはASEAN諸国の中では例外的な

態度だった。しかし現在は、シンガポールほど大つぴらに言うわけではないが、他のASEAN諸国もこの認識を共有している。もはやシンガポールは例外的存在ではない。

一九八〇年代末のフィリピンにおいて、火山の噴火という自然災害と国内の政治情勢が相まって、アメリカ軍はフィリピンのスービック湾とクラーク飛行場から撤退した。これを受けて、シンガポールは米軍にいくつかの軍事施設の利用を申し出た。シンガポールはアメリカの条約上の同盟国ではないし、正式な同盟国にはなりたくないわけではない。それによってわれわれの作戦空間が狭まるからである。しかし、少なくとも東南アジアにおけるアメリカの物理的なプレゼンスを象徴的に維持することは重要であろう。そう考えて、一九九〇年、故リー・クアンユー氏と故ジョージ・H・W・ブッシュ氏は、覚書に署名した。ちなみにその署名式は東京で行われている。

シンガポールの判断に、東南アジアの隣国たちは厳しい批判を浴びせた。しかし、われわれは躊躇しなかった。二〇一九年、両国は覚書を更新し、ニューヨークの国連本部で、リー・シェンロン首相とトランプ大統領が署名した。その結果何が起ったかといえば、何も起こらなかった。マレーシアもインドネシアも、批判の声を上げることはな

かったのである。

一九九〇年から二〇一九年にかけて、アメリカとシンガポールは戦略的枠組み協定を締結した。アメリカとの防衛・安全保障協力のレベルとしては、日本やオーストラリアなどの水準をわずかに下回るが、タイやフィリピンという東南アジアの米国の正式な同盟国の水準をはるかに上回っている。しかし、ここでもまた何も起こらず、隣国も反応しなかった。インドネシアとマレーシアは、主に国内政治に関係するさまざまな理由から、米国に対してシンガポールと同じことを行うことはできない。しかし、インドネシアとマレーシアは、シンガポールと米国の協力が、一種の公共財として地域の利益になることを理解している。また、マレーシアとインドネシアは、米国との防衛協力関係を強化している。米国と苦い戦争をしたベトナムも同様である。もし米国と直接協力するが困難なASEAN加盟国があれば、例えばドゥテルテのフィリピンはそうしたように、この地域における米国の主要な同盟国である日本と協力を深めることになる。

米中対立で求められる主体的選択

ASEAN諸国は、米中どちらか一方の側につくことを

望んでいない。国益に関する判断に基づいて、ある領域では米国との関係強化に向かうかもしれないし、他の領域では中国、あるいはオーストラリア、日本、韓国、インド、ヨーロッパ、さらにはアフリカとの関係強化に向かうかもしれない。しかしどの方向を向くのであれ、それは常に国益に従っている。つまり、すでにわれわれは自分たち自身で、方向性を選んでいることである。

このような姿勢は時に困難なものであるが、決して不可能ではない。それは己の賢さや機敏さによるものであり、どんな小さい国であっても、どんな悲惨な状況にあっても、自らの主体性を発揮し、運命を切り開く機会が奪われていくわけではない。もしそうでなければ、シンガポールは独立国として存在しないであろう。もちろん、主体性を発揮する機会を認識する頭脳があるか、その機会を得る勇氣と機敏さがあるかどうかは別問題だが、その機会は常に存在するのだ。

balancer としての米国の存在意義

米国についても論じておきたい。

好む好まざるにかかわらず、われわれは今ある米国を受け止めるしかない。

私はこれまで、「米国は信頼できるのか」とよく聞かれた。しかし、米国は不可欠な存在であり、信頼性の有無は問題ではない。五〇年以上前、米国はベトナムで犯した大きな過ちを正し、その際、直接的な介入からオフショア・ balancer へと、自らの役割を変えていった。アメリカはインド太平洋地域の大国である。第七艦隊はアメリカの国益に貢献するために存在するが、同時に日本やシンガポール、そして他の ASEAN 諸国の国益にも貢献している。もちろん、われわれ関係国全てが自らできることをしなければならぬが、日本はこれまで、そのために力を尽くしてきた。そのことをよく理解していたのが、安倍晋三元首相だった。

付け加えると、「直接介入からオフショア・ balancer へ」という、かつてアジアで起こったのと同様のシフトが、いま中東で起こっていると考えるべきであろう。すなわち、米国がイラクとアフガニスタンから軍隊を引き上げたことは、しばしば「撤退」として語られるが、そうではない。同地での犯した過ちを正すために、その役割を変えたと見るべきである。その証拠に、いまも第五艦隊はバーレーンにあり、米空軍はアラブ首長国 (UAE) とカタールにあり、いずれも撤退する気配はない。

デカップリングの現実

最後に中国との関係で、経済のデカップリングについて言及したい。

米国やその友好国・同盟国が、自らを中国から完全に「切り離す」ことができるとは、とうてい考えられない。同様に、中国が重要な技術に関して欧米への依存から完全に自立できるとも思えない。二〇二一年の米中貿易の総額は、約六五〇〇億米ドルに上る。パンデミックにもかかわらず、また貿易戦争にもかかわらず、それは「デカップリング」を示すような数字ではない。

「新冷戦」という言葉は、米中間の競争を説明するには、不正確な表現であろう。米国とソ連は、互いにほとんどつながりのない別々のシステムを率いていた。対照的に、グローバル化が進んだ現在、米中は単一のグローバル・システムの重要な構成要素となっている。その現象は、歴史上かつてない規模、密度、複雑さを持つサプライチェーンと相互依存関係を作り上げた。

サプライチェーンとは、葉の葉脈や人間の毛細血管のようなものであり、この複雑な網を解きほぐすのは難しい。米ソ間のようなシステム間の競争とは異なり、中国と米国

は同一のシステム内で存在しており、この点が冷戦期とは根本的に異なっている。単一システムの中での競争でせいぜい可能なのは、特定の分野（主にハイテク分野）に限られた部分的な「デカップリング」だろう。

例えば、中国が半導体に関して、深刻な問題を抱えていることは知られている。半導体のサプライチェーンにおける最も重要な製造技術は、米国とその同盟国である日本、欧州、韓国、台湾に握られているからである。しかし同時に、中国は世界の半導体市場の約四〇％を占めている。西側諸国は、自国と友好国・同盟国の企業を深刻な打撃なしに市場の四〇％から切り離すことは、不可能である。つまり、自国を傷つけずに相手を切り捨てるような、単純な競争ではないのだ。同じことは、中国の側にも当てはまる。

現在の経済面での競争は、過去の歴史と比べてはるかに複雑な競争である。米中はいずれも経済システムを支配したいのかもしれないが、両者とも既存のシステムを別のシステムに置き換えようとはしていない。実際、中国はこのシステムの主要な受益者の一人である。

同じ理由で、この複雑な米中間の競争を、民主主義と独裁主義の二項対立として位置づけるのは、あまりに単純すぎるといえよう。●

（翻訳・編集部）